

(様式1-5)

福島県 地域魅力向上・発信事業計画に基づく事業 個票

令和6年1月10日時点

※本様式は1-3, 1-4に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	ふくしまの語り部人材育成・活動強化事業	事業番号	A-5				
事業実施主体	福島県	総交付対象事業費	99,119千円						
既配分額	60,966千円	当該年度交付対象事業費	38,153千円						
経費区分ごとの費用									
一 地域の魅力向上・発信事業①情報									
①情報発信事業 <span style="float:right">小計 千円</span>									
i) 風評動向調査 <span style="float:right">千円</span>									
ii) 体験等企画実施 <span style="float:right">千円</span>									
iii) 情報発信コンテンツ作成 <span style="float:right">千円</span>									
iv) ポータルサイト構築 <span style="float:right">千円</span>									
②外部人材活用 <span style="float:right">小計 38,153千円</span>									
i) 企画立案のための外部人材の活用 <span style="float:right">千円</span>									
ii) 地域の語り部の育成 <span style="float:right">38,153千円</span>									
二 関連施設の改修									
地域の魅力発信事業と一体的に行うための関連施設の改修 <span style="float:right">千円</span>									
風評の払拭に関する目標									
○地域課題解決に向けた探究活動を実施した学校の割合(高校)100%									
○福島県のイメージについて 「良い」または「まあまあ良い」と回答する人の割合 50%以上(最新値 R5.2 45.6%)									
事業概要									
事業実施主体	福島県								
主な企画内容	○東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議、交流会、伝承者育成、県外等への語り部派遣 ○高校生による語り部活動及び生徒、教員に対する伝承館等を活用した語り部人材育								
主な事業の実施場所	福島県 ・富岡町ほかの自治体 ・県内の各県立及び私立高校、東日本大震災・原子力災害伝承館等								
事業の実施期間	A 次世代へつなぐ震災伝承事業 令和4年度～令和6年度 B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業 令和3年度～令和8年度								
企画内容									
【現状・課題】									
<現状>									
○「風評・風化対策に関する情報発信分析事業」(R5.2)で以下のような結果が示されている。									
<福島県のイメージについて「良い」「まあまあ良い」の回答 単位%>									
震災発生前	震災発生後	H28.2	H29.2	H30.2	H31.2	R2.2	R3.2	R4.2	R5.2
43.8	20.4	25.5	33.9	40	38.1	39.4	46	44.9	45.6
<課題>									
○甚大な災害に見舞われた福島県の復興のあゆみを着実に進める過程等を後世に引き継ぎ、国内外へ共有できる人材の育成が必要である。									
○高校生の語り部活動では、全県を挙げた取組にまだなっていないという課題、また、発信活動がまだ国内中心になっているという課題がある。									

## 【課題に対するこれまでの取組と成果】

### A 次世代へつなぐ震災伝承事業

- 復興関連の補助事業や委託事業を活用。また、人材育成・伝承活動先進県の視察、伝承者育成プロジェクトチーム会議を設置し、令和5年度伝承者育成講座の計画を作成・伝承者育成講座を実施。
- 令和5年度事業では、県内の震災語り部団体等の連絡会議「ふくしま語り部ネットワーク会議」や「震災伝承者交流会」の開催、ネットワーク会議会員対象の育成講座の実施、県外等への語り部派遣を拡大

### B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業

- 令和3年度事業では、震災関連学習・語り部活動の人材育成や県内外の学校等との交流（語り部活動）等を実施した。
- 令和4年度事業では、オンラインでの交流も含め、より多くの学校等との交流（語り部活動）を行い、年間を通して取扱うテーマの精選方法や発表方法等の工夫も行った。また、各校の学習の成果等を盛り込んだリーフレットを作成し、県外の高校等へ配布した。
- 令和5年度事業では、引き続き生徒による県外及び海外の学校等との交流（語り部活動）や震災関連学習を行うとともに、伝承館を利用した教員研修や風評払拭及び風化防止のためのリーフレットの配布等を実施し、さらに実践校の対象を私立高校へ拡充し、加えて発信活動の対象地域を日本全国及び海外へ拡大した。
- 以上の取組により、生徒が自身の体験等に基づいて、県外や海外の高校生等の若い世代に「震災の経験と教訓」、「福島の魅力」、「正しい福島の情報」を知ってもらえることができ、風評を払拭することにつながっている。

## 【今年度事業における具体的な取組内容】

### A 次世代へつなぐ震災伝承事業

- 令和6年度事業では、一般対象に広げた育成講座、インバウンド対応「語り部英語講座」の実施、県外等への語り部派遣を拡大する。

#### 1 ネットワーク化・レベルアップ

実施期間：R6.4月～R7.3月

実施体制：福島県

概算費用：789千円

取組内容：

【東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議】年2回実施

- ・東日本大震災・原子力災害の記憶と教訓を後世へ伝えていくため、県内の語り部団体等が連携し、持続可能な震災伝承の体制構築を図り、各事業の企画・決定・実施を行う。

【交流会】年2回開催

- ・震災伝承者として活動している方々が集い、テーマに沿ったパネルディスカッションや意見交換を行うことで、相互の研鑽を通じた全体のレベルアップを図る。
- ・若い世代（一般・大学生）対象の交流会を開催し、育成講座受講生の確保につなげる。

#### 2 人材育成

実施期間：R6.4月～R7.3月

実施体制：福島県、語り部団体等

概算費用：7,209千円

取組内容：

【伝承者育成プログラムの検討】

- ・語り部の後継者不足を踏まえ、様々な被災体験を客観的に伝える語り手（震災等伝承者）の育成体制等について、他県の先進事例等を踏まえ検討する。
- ・ネットワーク会議の下部組織として、育成プログラムを検討するためのプロジェクトチーム会議。年3回実施。

【育成モデル事業の実施】

- ・検討PTによる検討・フォローアップを行いながら、育成モデル事業を実施し、各団体それぞれで育成に取り組めるプログラムを策定し、ネットワーク会議を通じて各団体に共有する。
- ・ネットワーク会議構成員が主体となった、持続可能な次世代育成体制を構築する。
- ・インバウンドに対応するための「語り部英語講座」を構築する。

### 3 県外語り部派遣

実施期間：R6.4月～R7.3月

実施体制：福島県、語り部団体等

概算費用：11,993千円

取組内容：

#### 【県外等への語り部派遣】

- ・語り部の活動機会の拡大と定着、福島唯一の経験・教訓の発信による、風評払拭、交流人口拡大の効果を図る（派遣25回予定）。
- ・モデル事業の実施により、生の声による伝承の価値・重要性の需要拡大をねらいとした全国展開を図る。
- ・東日本大震災・原子力災害伝承館の海外出張展示と震災語り部による講話。  
海外（フランス・モンベリアール市）で震災伝承施設や福島の復興のあゆみを紹介するパネル展示と震災語り部による講話を行うことにより、史上類のない複合災害で得た経験や教訓を風化させず世界と共有するとともに、原子力災害からの復興に向かう福島の今を発信し、風評の払拭、風化の防止につなげていく。

## B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業

○令和6年度事業では、令和5年度までの取組を継続しつつ、震災関連学習の指導方法等の習得を目的とした教員研修について、新たに「初任者研修対象教員」への研修と明確に位置付けることで拡充するとともに、県教育委員会の「教職員現職教育計画」にもその旨を明記することで、県教育センター及び各教育事務所との連携を図り、より充実した教員研修を実施する。

### 1 県外、海外の学校等との交流（語り部活動の実施）

実施期間：令和6年6月～令和7年3月

実施体制：福島県（教育庁）・県内の各県立及び私立高校

概算費用：8,397千円（旅費7,283千円 会議費38千円 謝金27千円 消耗品費12千円 その他1,037千円）

取組内容：

- 県内の県立及び私立高校の生徒が県外や海外の高校生等に対し、語り部活動を行いながら交流する。  
また、インターネットを活用し、福島について学びたいと考えている県外の学校や原爆の被災地など、様々な「被災」経験のある土地に立地する学校等との交流を行い、福島の現状や県内の生徒の思いについて発信する。
- 加えて、県外や海外での活動を充実させていくために、語り部活動に取り組む県内の県立及び私立高校の生徒による発表や交流の場を設け、生徒や教員の情報の共有も図っていく。
- 今年度は、各校のニーズを踏まえながら、オンラインでの交流も含め、多くの県外、海外の学校等との交流を実現するとともに、年間を通して取扱うテーマの精選方法や発表方法等の工夫について、効果的に支援等していくこととする。

### 2 震災関連学習

実施期間：令和6年4月～令和7年3月

実施体制：県内の各県立及び私立高校

概算費用：7,917千円（旅費：597千円 謝金：840千円 消耗品費：102千円 その他：6,378千円）

取組内容：

- 県内の各県立及び私立高校が、生徒に対して、伝承館等で行う研修、各校で行う外部講師（※1）による震災関連授業等を実施し、語り部の人材育成につなげる。学習の成果は、各校の創意工夫により、多様な方法で発信する。
- 令和5年度以降、県内の私立高校の参加も可能としており、語り部活動に熱心な県内の県立高校とともに全県的な取組としていく。

※1 外部講師としては、語り部として活躍されている人や、震災に関する様々な経験や知識をもっている方、表現行為・発信行為に精通している方等を想定。

- 3 風評払拭及び風化防止のためのリーフレットの配布（県外の高校生等を対象とする）  
 実施期間：令和6年6月～令和7年3月  
 実施体制：県内の各県立及び私立高校  
 概算費用：292千円（印刷製本費：250千円 その他：42千円）  
 取組内容：  
 ※配布予定枚数1万部  
 ○「震災の経験と教訓」、「福島の魅力」、「正しい福島の情報」を盛り込んだ、風評払拭及び風化防止に有用となるリーフレットを作成し、県外の高校生等に対して直接または郵送等により配布する。  
 ○リーフレットは、前年度までの各校の学習の成果等を盛り込むこととする。
- 4 伝承館を利用した教員研修  
 実施期間：令和6年6～12月  
 実施体制：福島県（教育庁）  
 概算費用：1,556千円（旅費：483千円 会議費114千円 その他：959千円）  
 取組内容：  
 ○語り部人材を継続的に育成し、語り部活動を持続可能なものとするためには、語り部活動を行う高校生から、次世代の語り部活動の担い手となり得る小中学生に、直接その体験を伝えることも重要であると考えられる。  
 ○これに対応していくためには、高校生に加えて小中学生の時点から震災関連学習を進めていくことが不可欠であることから、伝承館の関係職員等が講師となり、県立高校教員（特に初任者研修対象教員）及び公立小中学校教員についてはそれぞれ教育機関における震災関連学習の指導方法を習得し、また県立高校教員（特に初任者研修対象教員）については上記1～2の生徒の活動の支援（促進・サポート）を行うための研修を行う。

**【今年度事業における目標】**

**【アウトプット】**

**A 次世代へつなぐ震災伝承事業**

○東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議会員数 23名（団体等代表者数）

**B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業**

○語り部や風評払拭、風化防止に関連する探究活動を実施した県内県立高校の割合 80%

**【アウトカム】**

**A 次世代へつなぐ震災伝承事業**

○語り部派遣モデル事業の県外在住者の受講者数 1500名

**B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業**

○在学中に県外や海外に対して、語り部や風評払拭に関連する何らかの情報発信を行った県内県立高校生の割合 20%

**【今年度、事業の実施により得られる効果】**

**A 次世代へつなぐ震災伝承事業**

○県内語り部団体等の連携を支援し、次世代の伝承を担う人材を育成するための持続可能な震災伝承の体制を構築することにより、語り部等の生の声による伝承を通じ、風化防止・風評払拭へ継続的に寄与。

**B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業**

○生徒が自身の体験等に基づいて、県外や海外の高校生等の若い世代に「震災の経験と教訓」、「福島の魅力」、「正しい福島の情報」を知ってもらうことができ、風評を払拭することにつながる。

**【次年度以降の取組】**

語り部団体の活動を支援する事業は、令和4年度に基盤整備、令和5年度には活動開始までを実施しており、令和6年度には、各団体等が自立して活動するための環境整備を実施して終了する予定である。

震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業については、震災後に出生した児童生徒が増加する中で、次世代へ震災の記憶と教訓を確実に継承するための意義と必要性とがある一方で、震災関連学習に取り組んだ生徒が卒業とともに入れ替わることから、各校において活動を継承し易いスキームとなるよう工夫しつつ、継続して実施していく。